平成23年3月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名	カルソニックカンセイ株式会社		上場取引所　東
コード番号	7248		ＵＲＬ　http://www.calsonickansei.co.jp
代表者　（役職名）	取締役社長	（氏名）呉　文精	
問合せ先責任者　（役職名）	経理・財務本部 連結会計グループ部長	（氏名）羽鳥　伴彦	（ＴＥＬ）　048-660-2202
四半期報告書提出予定日	平成22年8月11日		配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年3月期第１四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第１四半期	186,375	52.8	4,473	－	4,366	－	1,539	－
22年3月期第１四半期	121,938	△39.2	△8,037	－	△8,050	－	△8,656	－

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第１四半期	5	74	－	
22年3月期第１四半期	△32	30	－	

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第１四半期	319,815	101,849	29.0	346	44
22年3月期	312,686	99,815	29.1	339	56

（参考）自己資本　23年3月期第１四半期　92,852百万円　22年3月期　91,008百万円

２．配当の状況

	年間配当金									
	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	－		0	00	－		0	00	0	00
23年3月期	－									
23年3月期（予想）			－		－		－		－	

（注）当四半期における配当予想の修正の有無　：無
当社は定款において第２四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

３．平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期（累計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
通期	670,000	8.2	10,000	－	8,000	－	2,000	－	7	46

（注１）当四半期における連結業績予想数値の修正の有無　：無
（注２）第２四半期（累計）に係る業績予想は行っておりません。

４．その他（詳細は、【添付資料】Ｐ．３「２．その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

新規　　－　社　（　－　）　、除外　－　社　（　－　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期１Ｑ	273,241,631株	22年3月期	273,241,631株
②　期末自己株式数	23年3月期１Ｑ	5,220,167株	22年3月期	5,218,225株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期１Ｑ	268,022,116株	22年3月期１Ｑ	268,035,121株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．平成23年３月期の配当予想については、今後の業績動向を見極めつつ提案したいと考えております。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行うものといたします。

２．本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】Ｐ．２「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報　（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間の新車販売台数は、日本、米国、欧州では金融危機前の水準まで回復していない一方で、中国等の新興国市場では需要拡大が続き、マーケット環境はグローバルで大きな変化を見せております。

このような状況下において、当社グループは金融危機後の収益の急激な落ち込みから着実に回復してまいりましたが、その回復を一層確かなものにすべく、これまで続けてきたコスト削減活動・コスト競争力の向上をさらに加速させつつ、マーケット環境の変化に応じた施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、主要得意先の販売台数の増加により1,863億円となり前年同期に比較して644億円（52.8%）の増収となりました。

一方、利益面につきましては、台数増の影響及びグループあげての原価低減・固定費コストの削減活動等の効果により、営業利益は44億７千万円となり、前年同期に比較して125億１千万円の増益となりました。

また、経常利益は、為替差損の増加（当第１四半期連結会計期間８億５千万円、前年同期は為替差益７億円）等がありましたものの、デリバティブ収益の増加（当第１四半期連結会計期間は４億３千万円、前年同期はデリバティブ損失３億６千万円）、持分法による投資利益の増加（当第１四半期連結会計期間は投資利益２億７千万円、前年同期は投資損失５千万円）、支払利息の減少（当第１四半期連結会計期間８千万円、前年同期は２億１千万円）等の影響により、43億６千万円の利益となり、前年同期に比較して124億１千万円の増益となりました。

四半期純利益につきましては、特別損益において、減損損失の減少５億８千万円等がありましたものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額８億８千万円の計上、構造改革費用７億３千万円の計上等がありました。また、法人税等の増加（当第１四半期連結会計期間９億４千万円、前年同期５億３千万円）、少数株主利益の増加（当第１四半期連結会計期間１億５千万円、前年同期は少数株主損失６億４千万円）等の影響により、15億３千万円の利益となり、前年同期に比較して101億９千万円の増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて115億６千万円増加し1,808億８千万円となりました。

これは主として受取手形及び売掛金の増加（97億２千万円）、現金及び預金の増加（13億５千万円）等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて44億３千万円減少し1,389億２千万円となりました。

これは主として機械装置及び運搬具（純額）の減少(23億１千万円)等によるものです。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて41億２千万円増加し1,971億６千万円となりました。

これは主として支払手形及び買掛金の増加（52億４千万円）及び短期借入金の減少（12億円）等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて９億７千万円増加し208億円となりました。

これは主として製品保証引当金の増加（４億４千万円）等によるものです。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて20億３千万円増加し1,018億４千万円となりました。

これは主として利益剰余金の増加（15億３千万円）及び為替換算調整勘定の増加（５億８千万円）によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当年度の業績予想については、概ね予想の範囲内で推移しているため、平成22年５月14日の決算発表時の連結業績予想を変更しておりません。

また、業績管理を年次で行っているため、第２四半期連結累計期間に係る業績予想は行っておりません。

※業績見通しについて

①為替水準は１ドル＝90円、１ユーロ＝120円を前提としております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

１．たな卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部の連結会社において実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、当第１四半期連結会計期間における継続記録を加味して、合理的に算定しております。

２．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

１．会計処理の原則・手続の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しています。

この変更による影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が889百万円減少しております。 なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

２．表示方法等の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第5号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,428	14,068
受取手形及び売掛金	120,140	110,415
商品及び製品	8,601	7,515
仕掛品	5,025	4,867
原材料及び貯蔵品	18,309	17,340
繰延税金資産	387	396
その他	13,524	15,288
貸倒引当金	△530	△574
流動資産合計	180,886	169,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,784	35,824
機械装置及び運搬具（純額）	52,671	54,989
土地	17,794	17,783
建設仮勘定	2,365	3,175
その他（純額）	11,682	13,083
有形固定資産合計	120,297	124,855
無形固定資産		
のれん	221	235
ソフトウエア	6,332	6,871
ソフトウエア仮勘定	447	308
その他	314	322
無形固定資産合計	7,315	7,737
投資その他の資産		
投資有価証券	8,475	8,270
繰延税金資産	1,701	1,327
その他	1,145	1,183
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	11,315	10,773
固定資産合計	138,928	143,367
資産合計	319,815	312,686

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,565	105,324
短期借入金	53,797	55,004
未払費用	19,469	18,925
未払法人税等	1,310	703
工場再編損失引当金	430	810
その他	11,589	12,272
流動負債合計	197,163	193,039
固定負債		
長期借入金	109	114
繰延税金負債	3,514	3,424
退職給付引当金	11,118	11,475
製品保証引当金	3,855	3,412
その他	2,205	1,405
固定負債合計	20,802	19,831
負債合計	217,966	212,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	16,756	15,217
自己株式	△3,712	△3,712
株主資本合計	114,138	112,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	18
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△5,521	△5,270
為替換算調整勘定	△16,047	△16,632
評価・換算差額等合計	△21,285	△21,590
少数株主持分	8,996	8,806
純資産合計	101,849	99,815
負債純資産合計	319,815	312,686

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	121,938	186,375
売上原価	120,792	172,105
売上総利益	1,145	14,269
販売費及び一般管理費		
運搬費	375	547
製品保証引当金繰入額	392	691
貸倒引当金繰入額	94	－
給料手当及び賞与	3,059	3,126
退職給付引当金繰入額	273	36
支払手数料	1,349	1,501
その他	3,638	3,892
販売費及び一般管理費合計	9,183	9,795
営業利益又は営業損失（△）	△8,037	4,473
営業外収益		
受取利息	54	49
受取配当金	87	2
為替差益	701	－
持分法による投資利益	－	274
デリバティブ収益	－	433
その他	114	172
営業外収益合計	957	932
営業外費用		
支払利息	215	83
為替差損	－	850
持分法による投資損失	53	－
デリバティブ損失	364	－
その他	336	106
営業外費用合計	970	1,040
経常利益又は経常損失（△）	△8,050	4,366
特別利益		
固定資産売却益	20	69
退職給付制度改定益	30	－
その他	1	5
特別利益合計	52	74
特別損失		
固定資産除却損	32	70
構造改革費用	－	734
関係会社再編関連損失	54	－
減損損失	589	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	889
その他	96	109
特別損失合計	772	1,803
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△8,770	2,637

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
法人税等	530	943
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,693
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△644	154
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△8,656	1,539

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△8,770	2,637
減価償却費	6,844	5,484
減損損失	589	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	127	△42
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△556	△456
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△218	504
受取利息及び受取配当金	△141	△51
支払利息	215	83
持分法による投資損益（△は益）	53	△274
有形固定資産除売却損益（△は益）	15	69
売上債権の増減額（△は増加）	△9,835	△10,715
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,181	△2,467
仕入債務の増減額（△は減少）	2,762	6,104
その他	△1,792	7,190
小計	△6,524	8,065
利息及び配当金の受取額	112	139
利息の支払額	△221	△91
法人税等の支払額	△764	△474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,398	7,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△11
有形固定資産の取得による支出	△5,397	△3,534
有形固定資産の売却による収入	37	355
無形固定資産の取得による支出	△373	△263
連結子会社株式取得による支出	－	△1,455
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△43	△538
貸付金の回収による収入	1,839	679
その他	△7	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,956	△4,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,846	△1,145
長期借入金の返済による支出	△186	△61
少数株主への配当金の支払額	△25	△15
自己株式の純増減額（△は増加）	1	△0
その他	△31	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,604	△1,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△359	1,346
現金及び現金同等物の期首残高	10,742	14,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,382	15,411

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	66,954	19,808	17,162	18,012	121,938	－	121,938
② セグメント間の内部売上高	4,909	55	16	1,596	6,578	(6,578)	－
計	71,863	19,864	17,179	19,608	128,516	(6,578)	121,938
営業利益又は営業損失(△)	△5,854	△2,865	5	557	△8,156	119	△8,037

（注）１．国又は地域の区分の方法
地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米 ：米国、メキシコ
欧州 ：ヨーロッパ諸国、南アフリカ
アジア：東アジア、東南アジア諸国
３．消去又は全社は、消去によるものであります。

〔海外売上高〕

前第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

	北米	欧州	アジア	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	20,806	18,732	19,302	58,841
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	121,938
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.1	15.4	15.8	48.3

（注）１．国又は地域の区分の方法
地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域
北米 ：米国、メキシコ
欧州 ：ヨーロッパ諸国、南アフリカ
アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主として自動車部品を生産し、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行われており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計	調整額（注1）	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	91,053	48,269	18,161	28,891	186,375	－	186,375
セグメント間の内部売上高	7,907	128	25	3,586	11,648	(11,648)	－
計	98,960	48,398	18,186	32,478	198,023	(11,648)	186,375
セグメント利益（営業利益）	1,165	2,014	154	1,224	4,558	(84)	4,473

（注）１．セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

２．日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

北米　：米国、メキシコ

欧州　：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。